

事務事業名		都市計画における地域地区・区域区分の見直し事務			部・グループ	都市整備部都市政策G	
区分	No.	名称			会計種別	一般会計	
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			開始年度	昭和 45 年度	
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる			終了年度	平成 ー 年度	
施策	1	計画的な都市空間づくり			事業区分		
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり			大型事業推進プラン		
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進					
目的	人口や産業などの社会状況を踏まえた適正な土地利用を図ることを目的とする。					前回評価	継続

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)				
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください)				
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 都市計画法	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入)		

Plan （財源内訳） 事業費	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】							
平成29年度は未実施							

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市都市計画区域（約）	ha	11,106	11,106	11,106	11,106	11,106
指標・実績②	市街化区域人口（約）	千人	50	49	49	48	48
指標・実績③	行政区域人口（約）	千人	52	50	50	49	49
指標・実績④	市街化区域（約）	ha	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
指標・実績⑤	市街化調整区域（約）	ha	9,703	9,703	9,703	9,703	9,703
指標・実績⑥	第一種低層住居専用地域（約）	ha	254	254	254	254	254
指標・実績⑦	第二種低層住居専用地域（約）	ha	21	21	21	21	21
指標・実績⑧	第一種中高層住居専用地域（約）	ha	239	239	239	239	239
指標・実績⑨	第二種中高層住居専用地域（約）	ha	168	168	168	168	168
指標・実績⑩	第一種住居地域（約）	ha	260	260	260	260	260
指標・実績⑪	第二種住居地域（約）	ha	102	102	102	102	102
指標・実績⑫	準住居地域（約）	ha	23	23	23	23	23
指標・実績⑬	近隣商業地域（約）	ha	53	53	53	53	53
指標・実績⑭	商業地域（約）	ha	37	37	37	37	37
指標・実績⑮	準工業地域（約）	ha	162	162	162	162	162
指標・実績⑯	工業地域（約）	ha	17	17	17	17	17
指標・実績⑰	工業専用地域（約）	ha	67	67	67	67	67
成果指標	土地利用に係る都市計画決定（変更）の件数	件	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	行政評価会議及び総合
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
継続	・平成32年度に予定されている市街化区域の見直し（北海道決定案件）に向け、調査・協議をすすめていく予定。

事務事業名	都市施設等の適正配置に伴う事務	
-------	-----------------	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部都市政策G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	1	計画的な都市空間づくり	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり	事業区分	
主要な施策	2	都市機能の充実	大型事業推進プラン	

目的	市民が利用しやすい都市形成を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 都市計画法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
平成29年度は未実施	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市都市計画区域（約）	ha	11,106	11,106	11,106	11,106	11,106
指標・実績②	市街化区域（約）	ha	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
指標・実績③	市街化調整区域（約）	ha	9,703	9,703	9,703	9,703	9,703
指標・実績④	都市計画道路本数	本	23	23	23	23	23
指標・実績⑤	都市計画道路延長（市管内分）（約）	km	65.19	65.19	65.19	65.19	65.19
指標・実績⑥	都市計画公園・街区公園数	個所	32	32	32	32	32
指標・実績⑦	都市計画公園・近隣公園数	個所	3	3	3	3	3
指標・実績⑧	都市計画公園・総合公園数	個所	2	2	2	2	2
指標・実績⑨	都市計画緑地数	個所	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	都市計画特別緑地保全地区数	個所	1	1	1	1	1
成果指標	都市施設に係る都市計画決定（変更）の件数	件	0	0	0	0	1

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	平成30年度に策定予定の室蘭都市圏交通マスタープランを基に、市街地間の連携強化等を目的とした都市計画道路の見直しを行う予定。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		

事務事業名	景観みどり推進経費		
-------	-----------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部都市政策G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	2	良好な景観の形成	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	景観形成の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則の運用を円滑に行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・景観・みどり推進会議においては、実働部隊という位置付けより活発に活動を行う。 ・条例に基づく各種案件の指定等。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民、事業者

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	496	201	453	453	122	438
	合計		496	201	453	453	122	438

事務事業の成果・改善の状況【Do】

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
 ・景観・みどり審議会（現地視察＋指定案件審議） 1回
 ・景観・みどり推進会議（庁内会議） 5回
 ・景観・みどり推進会議（実践活動） 9回

○景観・みどり推進会議については、市内の景観・みどりに関する実働部隊という位置付けから、委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふおれすと鉱山）の活動について応援というかたちで実践活動を行った。

○条例に基づく各種指定等については、本市内の指定案件等第1号として【都市公園キウシト湿原】を【登別景観・みどり遺産】に指定した。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	景観・みどり審議会の開催	回			1	1	2
指標・実績②	景観・みどり推進会議の開催	回			5	5	5
指標・実績③	景観・みどりに関する講演会の開催	回			1	0	1
指標・実績④	登別景観・みどり遺産の指定	件			0	1	0
指標・実績⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件			0	0	0
指標・実績⑥	眺望ポイントの指定	件			0	0	0
指標・実績⑦	保護樹の指定	件			0	0	1
指標・実績⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件			0	0	1
指標・実績⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回			0	9	10
指標・実績⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件			0	0	1
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件			0	1	1

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数は芳しくない。 ・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる各種指定等を行うことが必要である。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】 ・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。 ・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。	行政評価会議及び総合
継続		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 条例に基づく各種案件の指定に向け、審議会への諮問など関係事務を進めるとともに、市と推進会議が協働し、景観・みどりづくりに関する活動を引き続き行う。
継続		

事務事業名		景観とみどりに関する意識啓発		
区分	No.	名称		部・グループ
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		都市整備部都市政策G
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる		一般会計
施策	2	良好な景観の形成		開始年度 平成 28 年度
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成		終了年度 平成 ー 年度
主要な施策	2	景観意識の啓発		事業区分 ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

目的	市民等へ景観とみどりに関する意識啓発を図ることで、良好な景観と豊かなみどりづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市内の景観・みどりづくりの活動を広報紙、市HPなどを活用し情報を発信することで、景観とみどりへの関心を高める。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・市の景観・みどりづくりに関する事業の推進による意識啓発。 ・市フェイスブックなどを通じて景観・みどり推進会議が応援する活動を周知・報告することによる意識啓発。 ・魅力ある登別の景観を認識してもらうため、景観フォトパネル展を実施。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) ・登別市景観とみどりの条例 ・同条例施行規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民、事業者

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

市民等の景観・みどりづくりへの意識啓発のため、市で実施した景観・みどりづくりに関する取り組みについて、広報紙、市HP、市フェイスブックにおいて情報発信を行ったほか、景観フォトパネル展を実施した。

- 沿道美化事業、アイラブロード事業、新入学児童記念植樹の実施
- 景観・みどり推進会議による応援活動（於キウシト湿原・ふおれすと鉱山など）に関する情報発信
- 本市内の魅力ある景観をテーマとした景観フォトパネル展の実施（応募総数50点、市内5箇所にて開催）
- キウシト湿原観察会の情報発信
- みどりの講習会の開催

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	景観・みどりづくりに係る事業の実施	回			4	4	4	
指標・実績②	景観・みどりづくりに関する講演会	回			1	0	1	
指標・実績③	みどりの講習会の開催	回			2	2	2	
指標・実績④	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市広報紙掲載）	件			13	14	15	
指標・実績⑤	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市ホームページ更新回数）	回			2	15	15	
指標・実績⑥	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市フェイスブック掲載）	件			2	20	20	
指標・実績⑦	景観・みどり推進会議による実践活動	回			0	9	10	
指標・実績⑧	景観フォトパネル展の実施箇所	箇所			0	5	5	
指標・実績⑨	景観フォトパネル展への応募総数	件			0	42	50	
指標・実績⑩	市フェイスブック「いいね!」の件数（年間）	件			48	247	250	
成果指標	景観・みどりづくりに関する情報発信の回数	回			17	49	50	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	市民等への意識啓発にあたり、次の事項が課題となった。 ・広報紙や市HPと併せて市フェイスブックにより、広く市民等へ情報発信を行っているが、広範な意識啓発には至っていない。 ・景観フォトパネル展の応募数の確保。 ・市のみではなく、各団体がを行っている活動の情報発信も必要。	行政評価会議及び総合
【2次評価】	今後の取組【Action】	
【3次評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、市HP、市FBからの情報発信を継続しつつ、さらなる新たな情報発信の手法を検討する。 ・推進会議委員が所属する団体の景観とみどりに関する活動の情報発信を行う。 ・誰もが分かりやすく享受して貰えるであろう景観フォトパネル展に係る写真については、応募期間を長めに取り、その総数を増加させる。 ・沿道美化事業などを継続して実施する。 	
	今後の方向性【Plan】	市内の景観・みどりづくりの活動を広報紙、市HPなどを活用し情報を発信することで、景観とみどりへの関心を高める。

事務事業名	都市公園施設長寿命化事業		
-------	--------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 23 年度
施策	1	快適な住環境づくり	終了年度	平成 32 年度
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進	大型事業推進プラン	登録事業

目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 利用者の安全・安心を確保する	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 都市公園法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 公園施設（都市公園法第2条）

P l a n d o (財源内訳) 事業費	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	都市公園施設長寿命化事業費補助金	千円	16,000	13,183	18,800	15,300	14,653
道支出金		千円						
地方債		千円	15,800	12,800	18,200	14,800	14,100	14,800
その他		千円						
一般財源		千円	3,700	3,840	3,894	3,454	3,475	6,625
	合計		35,500	29,823	40,894	33,554	32,228	40,425

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
都市公園を対象に、公園施設の改築、修繕等を行った。	
【事業実績】	
・公園施設改築	6公園
・実施設計	一式
・公園施設修繕	一式

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市内の都市公園数	か所	43	44	44	44	44
指標・実績②	ブランコ改築箇所数	か所	7	1	3	5	0
指標・実績③	滑り台改築箇所数	か所	6	1	1	4	1
指標・実績④	シーソー改築箇所数	か所	4	1	1	1	0
指標・実績⑤	コンビネーション遊具改築箇所数	か所	1	1	2	1	0
指標・実績⑥	鉄棒改築箇所数	か所	2	0	1	0	0
指標・実績⑦	利用者ニーズ調査数	回	4	1	3	7	1
指標・実績⑧	本事業に関わる職員数	人	3	3	3	3	3
指標・実績⑨	修繕箇所数	か所	4	10	9	19	4
指標・実績⑩							
成果指標	施設改築実施公園数	か所	8	2	3	6	1

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	交付金が減額傾向である。	継続	行政評価会議及び総合
【2次評価】	※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。		
【3次評価】	今後の取組【Action】 大型事業推進プランに掲載されている事業であり、計画的に改築修繕を行っていく。		
継続	今後の方向性【Plan】 利用者の安全・安心を確保する。	継続	

事務事業名		登別市街区公園等清掃交付金事業		
区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 6 年度
施策	1	快適な住環境づくり	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 街区公園や広場を安全で快適に利用できるよう、地域住民と協力し適正な維持管理を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市街区公園等清掃交付金取扱要領	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	610	610	620	620	605	605
	合計			610	610	620	620	605

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。	
【事業実績】	
・実施町内会	40町内会
・実施公園数	51か所

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	街区公園（都市公園）数	箇所	35	35	35	35	35
指標・実績②	その他公園・広場数	箇所	91	91	91	91	91
指標・実績③	町内会総数	団体	94	95	94	94	94
指標・実績④	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	56	52	51	51	51
指標・実績⑤	市維持管理公園広場数	箇所	71	76	77	77	77
指標・実績⑥	その他公園・広場維持管理費	千円	29,718	28,625	27,857	28,543	29,347
指標・実績⑦	土木・公園G職員のうち本事業に関わる職員数	人	7	7	7	7	7
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	42	41	40	40	40

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・高齢化により参加町内会が減少傾向にある。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	町内会と協議をしながら本事業を進めていく。
【3次評価】	
継続	今後の方向性【Plan】 街区公園や広場を安全で快適に利用できるよう、地域住民と協力し適正な維持管理を行う。

事務事業名	公園維持管理経費
-------	----------

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	1	快適な住環境づくり	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	公園・広場の遊具等施設の修繕や、各市道の街路樹の維持管理を行い、安全で快適な利用を維持することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 公園・広場の遊具等施設の修繕や、各市道の街路樹の維持管理を行い、安全で快適な利用を維持する	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 公園・広場

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	85,198	84,268	85,407	85,407	84,860	85,983
	合計		85,198	84,268	85,407	85,407	84,860	85,983

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	都市公園数	箇所	43	44	44	44	44
指標・実績②	その他公園・広場数	箇所	91	91	91	91	91
指標・実績③	指定管理公園数	箇所	6	6	6	6	6
指標・実績④	管理委託公園数	箇所		1	1	1	1
指標・実績⑤	街路樹本数	本	3,529	3,438	3,372	3,372	3,372
指標・実績⑥	街路樹選定本数（直営）	本	312	438	312	438	312
指標・実績⑦	街路樹選定本数（委託）	本	320	187	211	177	180
指標・実績⑧	土木・公園G職員のうち本事業に関わる職員数	人	7	7	7	7	7
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	22	33	21	16	23

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・施設の老朽化が著しいこと。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		公園・広場の遊具等施設の修繕や、各市道の街路樹の維持管理を行い、安全で快適な利用を維持する	

事務事業名		緑化推進経費			部・グループ		都市整備部土木・公園G	
区分	No.	名称			会計種別	一般会計		
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			開始年度	平成 4 年度		
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			終了年度	平成 年度		
施策	1	快適な住環境づくり			事業区分	ソフト事業		
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全			大型事業推進プラン	非登載事業		
主要な施策	3	みどりの創出と保全						

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) みどり豊かなまちづくりを推進する	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	3,960	3,958	3,877	3,877	3,865	3,934
	合計		3,960	3,958	3,877	3,877	3,865	3,934

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。 【主な事業】 ・市民緑化推進事業 ・沿道美化事業（春・夏）、アイラブロード ・みどりの講習会	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	10,910	10,178	9,120	8,945	8,945
指標・実績②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	11	11	12	10	10
指標・実績③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	6,160	5,760	5,200	5,200	5,200
指標・実績④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	10	10	10	10
指標・実績⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,880	6,080	5,680	5,280	5,280
指標・実績⑥	アイラブロード参加団体数	団体	20	19	19	19	19
指標・実績⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,920	4,920	4,920	4,920
指標・実績⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	2	1	1	1	1
指標・実績⑨	みどりの講習会実施回数	回	2	2	2	2	2
指標・実績⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	21	18	18	18	18
成果指標	市民緑化推進事業参加町内会数	町内会	59	58	57	54	54

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・市民緑化推進事業参加町内会数が減少していること。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】 行政評価会議及び総合
継続	・豊かなみどりづくりを推進するため、今後も継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】 みどり豊かなまちづくりを推進する
継続	

事務事業名	送配水施設整備事業		
-------	-----------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部水道G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	水道事業会計・資本的収入及び支出
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 一 年度
施策	1	快適な住環境づくり	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	安全な水道水の供給	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の予防保全的な調査や補修、更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」「安定した水道事業の運営の持続」に向けて配水管改良工事等を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・配水管改良事業 L=1,310m ・配水管移設事業 L=65m ・浄水場改修工事	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 水道法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 配水管

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円	295,900	195,900	352,800	452,300	397,400	341,000
その他		千円						
一般財源		千円	15,609	8,712	166,056	167,256	80,783	145,925
	合計		311,509	204,612	518,856	619,556	478,183	486,925

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・配水管改良事業	L=1,142m
・配水管移設事業	L=102m
・浄水場改修工事	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	水道管路延長（全体）	km	287.3	288.8	289.1	289.7	289.7
指標・実績②	現在給水人口	人	49,504	48,908	48,429	47,870	47,870
指標・実績③	年間総配水量	m ³	4,755,110	4,607,044	4,498,946	4,394,041	4,569,800
指標・実績④	年間総有収水量	m ³	3,946,130	3,915,886	3,908,194	3,876,762	3,901,850
指標・実績⑤	有効率	%	83.3	85.2	87.2	88.5	88.9
指標・実績⑥	有収率	%	83.0	85.0	86.9	88.2	88.5
指標・実績⑦	職員1人当たり給水人口	人	4,500	4,446	4,403	4,352	4,352
指標・実績⑧	職員1人当たり給水量	m ³	358,739	355,990	355,290	352,433	354,713
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	上水道石綿セメント管の更新（平成37年目標：0m）	m	1,752	1,720	1,478	1,125	1,100

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・水道施設において、今後10年間に耐用年数を迎える施設が多くあり、更新需要の増加が見込まれる。	今後行う施設整備において、厚生労働省所管の補助金、交付金を活用する予定。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・登別市水道事業ビジョンに掲げた主要施策の実施計画と整合性を図りながら、登別市水道施設整備計画及び登別市水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な水道施設整備を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」「安定した水道事業の運営の持続」に向けて、各種計画に基づき、計画的かつ効率的な水道施設整備を行う。	

事務事業名	簡易水道施設送配水施設整備事業		
-------	-----------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部簡易水道G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	簡易水道事業特別会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 一 年度
施策	1	快適な住環境づくり	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給	事業区分	ハード事業
主要な施策	2	確実な給水の確保	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	簡易水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した簡易水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」「安定した簡易水道事業の運営の持続」に向けて配水管改良工事等を実施する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・配水管改良工事 L=330m		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 水道法	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 配水管、札内浄水場

P l a n n o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円	15,300	15,300	15,200	15,200	15,200	15,000
その他		千円						
一般財源		千円	437	134	800	800	298	800
	合計		15,737	15,434	16,000	16,000	15,498	15,800

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・配水管改良工事 L=225m	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	簡易水道管路延長（全体） ※H28に資産調査を行い、数値公表。	km				40.0	40.0
指標・実績②	簡易水道管路施設の耐用年数を経過した延長 ※H28に資産調査を行い、数値公表。	km				18.7	18.5
指標・実績③	簡易水道管路施設のうち耐用年数を経過した割合 ※H28に資産調査を行い、数値公表。	%				47	46
指標・実績④	簡易水道施設全体の事業計画見直し進捗状況	%				80	100
指標・実績⑤	年間総配水量	m ³			171,854	182,224	168,630
指標・実績⑥	年間総有収水量	m ³			92,272	93,198	93,440
指標・実績⑦	有効率	%			59.5	59.5	60.1
指標・実績⑧	有収率	%			58.2	54.6	55.4
指標・実績⑨	現在給水人口	人	163	165	162	159	159
指標・実績⑩	簡易水道グループ正職員数（水道グループ併任）	人	13	13	13	13	13
成果指標	配水管改良工事延長（L）	m	251	526	252	225	260

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	・全管路の総延長は、約40kmとなっており、現時点において耐用年数を超えている管路は、約18.7kmあり、全体の約47%を占めている。また、今後10年間で耐用年数を迎えるのは、約4.2kmとなり、全体の約10%を占めている。供給した配水量の効率性を示す有効率がかなり低く、老朽管の漏水に起因することが多いと考えられるため、管路の更新を進める必要がある。 ・管路の更新を行うにあたり用地処理に時間を要する。	簡易水道施設整備において、道営営農用水事業(国、道の補助事業)の活用を検討する。
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・中長期的な経営の基本計画である「登別市簡易水道事業経営戦略」を策定し、計画的かつ効率的な簡易水道施設の改築・更新や維持管理・運営を行う。	
【3次評価】		
継続		今後の方向性【Plan】 「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」「安定した簡易水道事業の運営の持続」に向けて経営戦略を策定し、計画的かつ効率的な簡易水道施設整備を実施する。

事務事業名	簡易水道法適化事業		
-------	-----------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部簡易水道G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	簡易水道事業特別会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	1	快適な住環境づくり	終了年度	平成 30 年度
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	安定した水道事業運営の持続	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的	簡易水道事業については、総務省より平成32年度予算から企業会計に移行（法適化）するよう要請があったが、移行することによって、自らの経営状況や資産状況等を把握し、効率的な事業運営を行うことが可能となることから、法適化を円滑に進めることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 法適化に向けて資産調査、評価、過年度の決算書の整理を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 資産調査要領書を作成し、工事関連情報、過年度決算書の整理し、資産の状況を把握する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 平成27年1月27日付の総務省からの通達「公営企業会計の適用の推進」に基づき実施	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

P l a n n o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円	3,500	3,200	4,700	4,700	4,700	12,400
その他		千円						
一般財源		千円	64	94	52	52	52	20
	合計		3,564	3,294	4,752	4,752	4,752	12,420

事務事業の成果・改善の状況【Do】

- 平成28年度は、簡易水道事業の法適化を行うにあたって、課題を整理するなどの基礎調査を行った。そのうえで、法適用の時期を平成31年4月と定め、平成29年度と平成30年度の2か年間で現在保有している資産の調査及び評価を行うこととする基本方針を定めた。
- 平成29年度は、資産調査要領書を作成し、工事関連情報、過年度決算書の整理、資産調査を行った。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	簡易水道管路延長（全体） ※H28に資産調査を行い、数値公表。	km				40.0	40.0
指標・実績②	簡易水道管路施設の耐用年数を経過した延長 ※H28に資産調査を行い、数値公表。	km				18.7	18.5
指標・実績③	簡易水道管路施設のうち耐用年数を経過した割合 ※H28に資産調査を行い、数値公表。	%				47	46
指標・実績④	簡易水道施設全体の事業計画見直し進捗状況	%				80	100
指標・実績⑤	年間総配水量	m ³			171,854	182,224	168,630
指標・実績⑥	年間総有収水量	m ³			92,272	93,198	93,440
指標・実績⑦	有効率	%			59.5	59.5	60.1
指標・実績⑧	有収率	%			58.2	54.6	55.4
指標・実績⑨	現在給水人口	人	163	165	162	159	159
指標・実績⑩	簡易水道グループ正職員数（水道グループ併任）	人	13	13	13	13	13
成果指標	給水戸数	戸	89	89	91	93	93

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	資産調査に時間を要すること。	移行支援業務、会計システム導入に関する費用について、公営企業債を活用する。
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	平成31年度の法適用に向けて、関係部署との協議や例規の整備、会計システム導入等の移行事務を進める。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		平成31年度の法適用に向けて、事務手続きを進める。

事務事業名		要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業				
区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G		
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計		
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 26 年度		
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 - 年度		
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進	事業区分	ソフト事業		
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導	大型事業推進プラン	非登載事業		

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。	前回評価	拡大
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成する	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・平成29年度に補強設計補助1棟を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 所有者

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		千円	18,368	16,106	4,423	148,909	2,012
道支出金	民間大規模建築物耐震事業費補助金		千円	36,736	32,211	8,847	297,820	4,025	282,976
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	18,369	16,106	4,424	148,912	2,013	141,490
合 計				137,896	64,423	17,694	595,641	8,050	565,953

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成した。	
<ul style="list-style-type: none"> ・対象建築物数 6棟 ・平成29年度実施建築物数 1棟（補強設計） ・助成額 補強設計に要する費用の23% 耐震改修に要する費用の23%（防災拠点施設の場合2/3） 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	説明会	回	1	0	1	1	0
指標・実績②	耐震化計画意向調査	件	5	1	0	0	0
指標・実績③	次年度意向調査	件	4	1	3	4	0
指標・実績④	交付申請手続き事前説明	件	1	6	2	1	5
指標・実績⑤	交付申請	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑥	交付決定	件	1	6	2	1	5
指標・実績⑦	中間検査	回	0	0	1	1	1
指標・実績⑧	実績報告	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑨	完了検査	回	0	0	1	0	2
指標・実績⑩	額の確定	回	1	6	2	1	5
成果指標	耐震診断 実績	棟	1	5	0	0	0
成果指標	補強設計 実績	棟	0	1	1	1	3
成果指標	耐震改修 実績	棟	0	0	1	0	2

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。 ・当該建築物の耐震化の実施は、所有者の意向が強く反映されることから、市が補助金を交付するための予算措置（額及び時期）が難しい。
継続	平成29年度から北海道の新たな補助制度（避難所に適用）を活用し、耐震改修の補助率当上げを行う。(23%→2/3)
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	行政評価会議及び総合
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
継続	要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成する。

事務事業名		民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業				
区分	No.	名称			部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			開始年度	平成26年度
施策	2	良好な居住空間づくり			終了年度	平成—年度
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進			事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導			大型事業推進プラン	非登載事業

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、1棟の耐震診断に要する費用の一部を助成する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 事業についてホームページ及び広報のほりべつ6月号に掲載し、周知を行う。 広報のほりべつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		千円	1,000	0	1,000	1,000	0
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
合計				2,000	0	2,000	2,000	0	2,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成する。 ・助成額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円） ※平成29年度は申請がなかったため実績なし。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	1	0	0	1
指標・実績②	広報での周知回数	回	0	1	2	2	2
指標・実績③	ホームページでの周知回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
指標・実績⑪							
指標・実績⑫							
指標・実績⑬							
指標・実績⑭							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	1	0	0	1

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・昨年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。	社会資本整備総合交付金を活用する。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合
継続	当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。 耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。		
【3次評価】	今後の方向性【Plan】		
継続	平成30年度に1棟の耐震診断に要する費用の一部を助成する。		

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業	
-------	-------------	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 26 年度
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 民間の木造住宅の所有者に対し、2棟の耐震診断に要する費用の一部を助成する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 事業についてホームページ及び広報のほりべつ6月号に掲載し、周知を行う。 広報のほりべつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 民間の木造住宅の所有者

P l a n n o (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		千円	50	0	50	50	0
道支出金	民間大規模建築物耐震事業費補助金		千円						50
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	50	0	50	50	0	25
合 計				100	0	100	100	0	100

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成する。 ・助成額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額5万円） ※平成29年度は申請がなかったため実績なし。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
指標・実績②	広報での周知回数	回	0	1	2	2	2
指標・実績③	ホームページでの周知回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する、当該住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。	社会資本整備総合交付金及び民間大規模建築物耐震事業費補助金を活用する。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】 当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。 耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。	行政評価会議及び総合	
継続			
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 平成30年度に2棟の耐震診断に要する費用の一部を助成する。	
継続			

事務事業名		要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業(単独分)		
区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 26 年度
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修を当初補助制度により既に終了した建築物所有者に対し、新補助制度との公平性及び公益上必要な宿泊施設の避難所を確保することを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 要緊急安全確認大規模建築物耐震改修に係る当初補助制度と新補助制度の補助金の公平性を図るとともに、公益上必要な宿泊施設の避難所を確保する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・平成29年度に1棟を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱、事務取扱基準	対象 所有者

P l a n n o (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
道支支出金		千円							
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円				0	5,570	5,570	
合 計						0	5,570	5,570	

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> 対象建築物数 1棟 助成額 5,570,000円（新補助制度と当初補助制度に基づく実質負担額（一般財源から特別交付税額を控除した額）の差額） 「災害時における避難所としての施設利用に関する協定」の締結 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	対象事業者に対する説明	回			1		
指標・実績②							
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	耐震改修（差額支払） 実績	棟	0	0	0	1	0

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】			
終了			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
終了			
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
終了			

事務事業名 良好な宅地供給のための適正な指導事務

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	都市計画法に基づく開発行為の許可等において、法による技術上の安全基準等を遵守するとともに、北海道及び公共施設管理者と連携し、宅地分譲等事業者に対する適正な指導を行うことにより、良好な宅地の供給を図る。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 権限委譲市として都市計画法に基づく開発行為の許可等において、法令等により、事業者に対する良好な宅地供給のための適正な指導を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 開発行為事前協議において、道路、給排水施設等を備え、かつ、敷地の安全上必要な措置が講じられている等、都市計画法による技術基準や北海道の「開発許可制度の手引き」の内容について、十分協議を行う。 必要に応じて、公共施設管理者等と協議、北海道からの助言など関係機関との連携により、事業者に対する良好な宅地供給のための適正な指導を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 都市計画法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 事業者

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合 計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

宅地分譲の事前相談があったので部内会議は開催したが、許可申請には至らなかったため平成29年度は実績無し。
開発行為事前協議において、事業者等と十分協議を行い、良好な宅地が整備された。
必要に応じて公共施設管理者との協議を行い、道路、給排水施設等を備え、安全上必要な措置が講じられた宅地の整備が行われた。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	宅地分譲の相談があった際に部内会議を行う(延べ回数)	回	1	0	1	3	1
指標・実績②							
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	宅地分譲に関する開発行為許可申請	件	1	0	0	0	2

課題等の状況【Check】
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討(補助金・交付金の活用等)

【1次評価】	都市計画法や北海道の「開発許可制度の手引き」の改正などに注視し、適正な指導を行う。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	良好な宅地供給を図るため今後も事業を継続する。	
【3次評価】		
継続		今後の方向性【Plan】 権限委譲市として都市計画法に基づく開発行為の許可等において、法令等により、事業者に対する良好な宅地供給のための適正な指導を行う。

事務事業名	市営住宅非常用照明改修事業		
-------	---------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 22 年度
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	計画的な改修整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 未実施	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 未実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市営住宅

P l a n n o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						5,260
合 計			0	0	0	0	0	5,260

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
未実施	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	建築住宅G職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	4	0	0	0	6
指標・実績②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232
指標・実績③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	120	0	0	0	96
指標・実績④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	7	10	12	4	3
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	60	0	0	0	96

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を順次実施する。 ・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		地震、火災等により停電が発生した場合においても入居者が安全に避難することができるよう法令で設置を義務付けられた非常用照明器具について、使用年数等を踏まえ順次改修を行う。

事務事業名		市営住宅物置建替事業				
区分	No.	名称			部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			開始年度	平成23年度
施策	2	良好な居住空間づくり			終了年度	平成—年度
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給			事業区分	ハード事業
主要な施策	1	計画的な改修整備			大型事業推進プラン	登録事業

目的	老朽化した市営住宅物置の改修を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・老朽化が進み、戸の開閉や外壁の腐食等が進んだ市営住宅柏木団地（2号棟、3号棟）の物置の改修を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 公営住宅法・登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画、社会資本整備総合交付金要綱	対象 市営住宅

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			6,600	6,340	6,340	6,600
	合計			0	0	6,600	6,340	6,340

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・市営住宅柏木団地物置（2号棟、3号棟）の改修を実施した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	建築住宅G職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	4	0	0	5	6
指標・実績②	物置を設置している市営住宅住戸数	戸	1,230	1,230	1,224	1,224	1,224
指標・実績③	物置を改修・建替したことにより住環境が向上した市営住宅住戸数	戸	24	0	0	48	48
指標・実績④	物置に係る苦情件数	件	32	25	37	45	40
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	物置を改修又は建替した住戸数	戸	24	0	0	48	48

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	・既存屋外物置（木造）は老朽化により市営住宅物置の戸の開閉困難や外壁の腐食等が進行しているため、小破修繕では対応が難しく、計画的な改修及び建替が必要である。
継続	社会資本整備総合交付金 市営住宅等長寿命化計画での位置づけがあり、住棟の性能向上（長寿命化）を図る改修と一体となって実施し、既存物置より性能向上が図られる物置の建替えについては、社会資本整備総合交付金の対象となる。
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	・市営住宅等長寿命化計画に基づき住棟の長寿命化を勘案し、物置建替等事業を実施する。 ・事業実施にあたっては、物置の劣化状況に応じ、建替又は外壁等改修を行う。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
継続	入居者が快適で安全な生活ができる住環境の改善等のため、老朽化した物置を順次建替又は外壁等改修を行う。

事務事業名		市営住宅屋根外壁改修事業	
区分	No.	名称	部・グループ
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	都市整備部建築住宅G
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	会計種別 一般会計
施策	2	良好な居住空間づくり	開始年度 平成 27 年度
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給	終了年度 平成 一 年度
主要な施策	1	計画的な改修整備	事業区分 ハード事業
			大型事業推進プラン 登録事業

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 老朽化した市営住宅の外部改修を行い、住棟躯体を保護するとともに、住戸内の雨漏りの防止を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・外壁の劣化状況を勘察し、市営住宅幌別東団地1棟（75R6号棟）のベランダ面の外壁下地改修、外壁塗装等の外部改修を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 公営住宅法、登別市営住宅条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市営住宅（幌別東団地）

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円	7,000	6,800	8,000	8,000	8,000	8,000
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,450	2,272	2,700	2,700	2,692	3,392
	合計		9,450	9,072	10,700	10,700	10,692	11,392

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・市営住宅幌別東団地1棟（75R6号棟）のベランダ面の外部改修を実施した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	建築住宅G職員数（正職員）	人		9	9	9	10
指標・実績②	建築住宅G職員数（臨時・嘱託等）	人		4	4	4	4
指標・実績③	建築住宅G職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人		5	4	5	6
指標・実績④	建設から30年以上が経過している市営住宅住戸数	戸		1,064	1,108	1,108	1,108
指標・実績⑤	建設から30年以上が経過している市営住宅住棟数	棟		91	91	87	87
指標・実績⑥	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸		368	368	368	368
指標・実績⑦	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟		17	17	17	17
指標・実績⑧	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸		24	24	24	24
指標・実績⑨	幌別東団地における雨漏りに係る苦情件数	件		4	9	5	4
指標・実績⑩							
成果指標	改修棟数	棟		1	1	1	1

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。 ・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。	社会資本整備総合交付金 市営住宅等長寿命化計画の位置づけがあり、住棟（全体）の性能向上（長寿命化）が図られる大規模改修（屋根・外壁）については、社会資本整備総合交付金の対象となる。なお、住棟の一部を対象とした外部部分改修は住棟全体の性能向上（長寿命化）が図られないので同交付金の対象とはならない。	
継続		行政評価会議及び総合	
【2次評価】	今後の取組【Action】 ・海に近く、外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。 ・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。		
継続			
【3次評価】	・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。	今後の方向性【Plan】 老朽化した市営住宅の外部改修を行い、住棟躯体を保護するとともに、住戸内の雨漏りの防止を図る。	
継続			

事務事業名	市営住宅（千代の台団地）建替事業		
-------	------------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 25 年度
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 35 年度
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	計画的な改修整備	大型事業推進プラン	登録事業

目的	老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 住宅に困窮する市民の居住の安定を確保するとともに、居住性能の向上を図るため、老朽化した市営住宅（千代の台団地）の建替えを実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 土壌汚染状況調査結果を踏まえ、入居者に安心して快適に暮らせる住まいを提供するため、安全性や経済性を考慮し、1号棟実施設計を行う。 ・ 既存入居者（16戸）の仮移転を行う。 ・ 既存住棟（5棟20戸）の除却を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市営住宅（千代の台団地）

P l a n n o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		千円	28,585	20,742	40,914	37,750	40,914
道支出金			千円						
地方債			千円			39,500	36,300	26,100	60,900
その他			千円						
一般財源			千円	33,653	25,812	1,415	1,450	1,397	1,171
合計				62,238	46,554	81,829	75,500	68,411	87,703

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・ 1号棟（1棟56戸）の実施設計を完了した。	
・ 1号棟建替えのため、既存入居者（16戸）の仮移転を完了した。	
・ 1号棟建替えのため、既存住棟（5棟20戸）の除却を完了した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	建築住宅G職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	8	8	7	7	8
指標・実績②	建替基本構想策定	%	100	0	0	0	0
指標・実績③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0	100	100	0	0
指標・実績④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	0	1	2	0	0
指標・実績⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	16	0	0
指標・実績⑥	入居者仮移転戸数	戸	0	0	0	16	0
指標・実績⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	0	0	16	0
指標・実績⑧	建設工事着手戸数	戸	0	0	0	0	32
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸			68	56	

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・ 今後の建替事業の実施にあたり、土壌汚染状況調査結果を踏まえ、安全性や経済性を考慮することが必要である。	社会資本総合交付金	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・ 平成30年度に1号棟（第1期32戸）の建設工事に着手し、平成31年度の完成を目指す。 ・ 平成32年度に1号棟（第2期24戸）の建設工事に着手し、平成33年度の完成を目指す。 ・ 平成35年度の事業完了に向け、適宜実施設計等を行い、事業を実施する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		住宅に困窮する市民の居住の安定を確保するとともに、居住性能の向上を図るため、老朽化した市営住宅（千代の台団地）の建替えを実施する。	

事務事業名	市営住宅周辺整備事業		
-------	------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 26 年度
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	計画的な改修整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	老朽化した市営住宅付帯施設の改修等を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 老朽化により劣化の進んでいる集会所の屋根・外壁及び外灯の改修等を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・屋根の劣化が進んでいる柏木団地集会所屋根葺替工事を実施する。 ・腐食が進む柏木団地外灯取替工事（1基）を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 公営住宅法、登別市営住宅条例	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市営住宅

P l a n D o (財源内訳) 事業費	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円			2,100	1,900	1,900	
その他		千円						
一般財源		千円			1,800	1,580	1,580	
合 計			0	0	3,900	3,480	3,480	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏木団地集会所の屋根の葺替えを実施した。 ・ 柏木団地10号棟の外灯（1基）の取替を実施した。 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	建築住宅G職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	4	0	0	5	0
指標・実績②	集会所改修工事実施	棟	0	0	0	1	0
指標・実績③	外灯改修工事実施	基	2	0	0	1	0
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	集会所改修、外灯改修	棟/基	2	0	0	2	0

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雨漏りを未然に防ぐため老朽化が進んでいる集会所の屋根葺替・塗装、外壁等補修を行うことが必要である。 ・ 支柱等の腐食が進む外灯が倒れる事故等を未然に防ぐために、老朽化した外灯の改修を行うことが必要である。
【2次評価】	<p>今後の取組【Action】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集会所や外灯等の劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
【3次評価】	<p>今後の方向性【Plan】</p> <p>入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善等のため、集会所及び外灯等の劣化状況等を考慮して順次改修を行う。</p>

事務事業名	耐震改修促進計画見直し事業
-------	---------------

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 29 年度
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	計画的な改修整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	地震による建築物の倒壊被害から市民の生命及び財産を確保するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく、次期「登別市耐震改修促進計画」を策定することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

P l a n 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市耐震改修促進計画の次期計画を策定する							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 耐震化の現状調査等のため市民へアンケート調査を行う(8月) 庁内検討部会の開催(11月) 計画書の策定。							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 建築物の耐震改修の促進に関する法律	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民					
P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	1,175		1,081	1,081	1,081	0
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	1,175	0	1,082	1,082	1,082	0
合計				2,350	0	2,163	2,163	2,163	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

平成27年度に市内の住宅・建築物の耐震化状況を把握するための基礎調査を実施し、これをもとに、平成28年度に平成32年度までの耐震化率の目標設定、耐震化に向けた施策の検討等を行う。

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	耐震化の現状調査等のため市民アンケートの実施回数	回			1	0	
指標・実績②	庁内検討部会の開催回数	回			1	1	
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	登別市耐震改修促進計画基礎調査業務委託	%	0	100	0	0	0
成果指標	登別市耐震改修促進計画策定業務委託	%	0	0	0	100	0

課題等の状況【Check】		財源の検討(補助金・交付金の活用等)
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	耐震化率の目標達成のためには、多数の民間施設の耐震診断及び耐震改修を実施することが必要となり、耐震化に要する費用を補助するなどの施策展開が必要となる。	行政評価会議及び総合
終了		
【2次評価】	今後の取組【Action】	
終了	市内の住宅・建築物の耐震化を促進することを目的とするため今後も事業を継続する。	今後の方向性【Plan】 平成29年度に繰越明許した計画の一部の策定を実施する
【3次評価】		
終了		

事務事業名		市営住宅除却事業	
区分	No.	名称	部・グループ
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	都市整備部建築住宅G
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	一般会計
施策	2	良好な居住空間づくり	開始年度
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給	平成 27 年度
主要な施策	1	計画的な改修整備	終了年度
			平成 34 年度
			事業区分
			ハード事業
			大型事業推進プラン
			登録事業

目的	耐用年数を過ぎた不良住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 未実施	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 未実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市営住宅（緑ヶ丘団地、富浦団地、幌別東団地、幌別西団地）

P l a n ↓ D o (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		千円	3,485	3,014			
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	4,015	3,315				
合 計				7,500	6,329	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
未実施	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	建築住宅G職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人		8	7	7	8
指標・実績②	市営住宅戸数	戸		1,448	1,442	1,422	1,422
指標・実績③	耐用年数を超過した市営住宅戸数	戸		118	112	100	112
指標・実績④	用途廃止戸数	戸		0	6	0	0
指標・実績⑤	除却戸数	戸		0	6	0	0
指標・実績⑥	入居者移転戸数	戸		3	0	0	0
指標・実績⑦	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸		2	0	0	0
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	除却戸数	戸		0	6	0	0

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
(事務事業の実施における課題点等)			
【1次評価】	・移転戸数分の空き家の確保が必要である。 ・移転先となる市営住宅の内部修繕費用に係る予算の確保が必要である。	社会資本整備総合交付金	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限を経過し、老朽化が著しい市営住宅の用途廃止及び除却を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		維持管理費の削減、景観の改善、地域の防犯性を確保するため、老朽化が著しい市営住宅の用途廃止及び除却を行う。	

事務事業名 市営住宅給水設備改修事業

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 29 年度
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	計画的な改修整備	大型事業推進プラン	登録事業

目的	停電時に給水不能となる市営住宅給水設備を直結方式に改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市営住宅の給水方式について、受水槽給水方式から直結給水方式へ改修するための調査を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 既存受水槽方式から直結給水方式への改修を実施するための調査を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市営住宅

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円			9,160	8,500	8,500	
合 計			0	0	9,160	8,500	8,500	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

既存受水槽方式から直結給水方式への改修を実施するための調査を実施した。

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	建築住宅G職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	0	4	0	
指標・実績②	直結給水方式導入の検討	団地	0	0	0	8	0	
指標・実績③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	0	0	0	0	
指標・実績④								
指標・実績⑤								
指標・実績⑥								
指標・実績⑦								
指標・実績⑧								
指標・実績⑨								
指標・実績⑩								
成果指標	調査をした団地数	団地	0	0	0	8	0	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	市営住宅等長寿命化計画に基づき住棟の長寿命化を勘案し、直結給水方式導入の可能性について検討をする。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
継続	検討結果を踏まえ順次既存受水槽方式から直結給水方式への改修を実施する。

事務事業名	登別温泉団地浄化槽改修事業		
-------	---------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部建築住宅G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	2	良好な居住空間づくり	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	計画的な改修整備	大型事業推進プラン	登録事業

目的	老朽化した既存の単独処理浄化槽を合併処理浄化槽へ改修することにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 老朽化し処理能力が低下した単独処理浄化槽を新たに合併処理浄化槽へ改修するための実施設計を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 単独処理浄化槽を新たに合併処理浄化槽へ改修するための実施設計を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 公営住宅法、建築基準法、登別市営住宅等長寿命化計画、浄化槽法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市営住宅（登別温泉団地1号棟）

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円			3,700	3,400	4,500	29,200
その他		千円						
一般財源		千円	300	297	1,290	1,136	36	50
	合計		300	297	4,990	4,536	4,536	45,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
老朽化し処理能力が低下した単独処理浄化槽を新たに合併処理浄化槽へ改修するための実施設計を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	建築住宅G職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	4	4	7
指標・実績②	入居者説明会（浄化槽改修事業）開催回数	回	0	0	0	0	1
指標・実績③	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた登別温泉団地住戸数	戸	0	0	0	0	24
指標・実績④	浄化槽を改修したことにより住環境が向上した登別温泉団地住戸数	戸	0	0	0	0	24
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	調査、実施設計が完了した棟数	棟	0	0	1	1	0

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	浄化槽法において、水環境保全のために単独処理浄化槽を合併処理浄化槽へ速やかに改修する必要がある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	平成30年度に単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ改修する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		老朽化が進み、処理能力が低下した単独処理浄化槽を新たに合併処理浄化槽へ改修を行う。	

事務事業名		市営住宅における民間活力の導入の検討事務			部・グループ	都市整備部建築住宅G	
区分	No.	名称			会計種別	一般会計	
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			開始年度	平成 26 年度	
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			終了年度	平成 一 年度	
施策	2	良好な居住空間づくり			事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給			大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	2	効果的・効率的な管理・運営					
目的	民間活力の導入により、市営住宅の管理（入居者管理・施設維持管理）の充実及び費用の削減、市営住宅入居者へのサービスの向上を図ることを目的とする。					前回評価	継続

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市営住宅における指定管理者制度の導入について情報収集を行う。				
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・道内で市営住宅に指定管理者制度を導入している自治体に情報収集を行う。				
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅条例施行規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市営住宅		

Plan D (事業費) (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】							
<p>公営住宅の指定管理者制度を導入（導入予定含む）している道及び道内3市へ赴き情報収集等を実施し、同制度導入の可能性について検討を行った。</p> <p>【情報収集結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入した2市において、市営住宅管理を専門に行う正職員数を削減している状況にある。 導入後の正職員数：A市3名、B市6名 当市の場合、すでに市営住宅管理を専門に行う正職員数を2名としており、指定管理者制度の導入に伴う正職員数の削減は難しいもの考える。 指定管理者となる業者により住民サービスによる満足度に差が生じている状況にある。 登別市を含む道営住宅の指定管理者は修繕対応に問題があり、住民からの不満が寄せられる結果となった一方で、A市では高齢者見守り活動などが実施され住民サービスの向上が図られている。 市内業者への影響を懸念する声がある。 C市では、議会及び市内業者から市営住宅に係る維持管理業務の発注が市外へ行われる懸念があり、指定管理者制度の導入を一時断念した経緯がある。（修繕受付及び収入申告発送回収業務のみ民間委託を実施している状況） 計画的に行う修繕費用を委託費に計上している。 A市では定期的な更新が必要な設備等の更新に係る費用を委託料に計上している。 							

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	建築住宅Gにおける市営住宅管理を専門に行う正職員数（住宅担当）	人	2	3	2	2	2
指標・実績②	建築住宅Gにおける市営住宅管理を専門に行う嘱託職員・臨時職員数	人	4	4	4	4	4
指標・実績③	情報収集を実施した自治体数	自治体	0	0	0	4	0
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	指定管理者導入検討率	%	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	市営住宅における指定管理者制度導入について道内で導入している自治体へ赴き、情報収集を行ったところ、次の課題があげられた。 ・委託料の積算方法によっては維持管理経費の削減に効果がない可能性がある。 （更新が必要な設備等について、財政状況に応じた先延ばしは困難となる可能性がある） ・市外事業者が指定管理を受託した場合の市内業者（修繕発注等）への影響が懸念される ・当市は市営住宅管理を専門に行う正職員数が2名であり、導入後においてもその削減が困難である。 ・将来的な市営住宅戸数や施設維持管理計画を示さなければ、指定管理者が将来を見据えた収益を算出することが困難である。	行政評価会議及び総合
【2次評価】	今後の取組【Action】	
【3次評価】	市営住宅の将来的な目標管理戸数や事業手法等を示す必要があり、その結果が平成31年度に得られることから、結果を踏まえ平成32年度以降に再度導入の可否を検討する。	
継続	継続	継続
継続	継続	今後の方向性【Plan】 市営住宅の将来的な配置計画や管理戸数、施設維持管理計画を平成31年度に決定したうえで、平成32年度以降に指定管理者制度の導入について再度検討を行う。

事務事業名	道道上登別室蘭線3・4・313東通改良受託事業		
-------	-------------------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部都市政策G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	1	総合的な交通網の整備	終了年度	平成 31 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善	大型事業推進プラン	非登録事業

目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目 標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 円滑な道路整備の実施に向け、用地買収等について計画通り契約を締結できるよう折衝をすすめる。	
	計 画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。 ・平成29年度は、対象者16件との契約事務を完了する。	
	根 拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 都市計画法、土地収用法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 用地補償対象者、当該道路の通行者

P l a n D o (財源内訳)	名 称		単 位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金			千円					
道支出金	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費委託金		千円	71,200	71,379	147,083	245,413	245,413	340,000
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	24	1	6,142	6,142	6,116	26
合 計				71,224	71,380	153,225	251,555	251,529	340,026

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。 ・用地買収 一式 ・物件移転等補償 一式	
○年度内に対象者16件と契約を締結し、北海道において登記事務を完了し、計画通り進捗した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単 位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	用地交渉回数	回			14	28	28
指標・実績②	買収土地筆数	筆			13	13	17
指標・実績③	土地売買契約	件			4	12	13
指標・実績④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件			4	12	14
指標・実績⑤	残地補償契約	件			2	9	4
指標・実績⑥	用地取得業務不調件数	件			0	0	0
指標・実績⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件			3	5	5
指標・実績⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回			10	22	22
指標・実績⑨	用地補償研修参加述べ人数	人			4	3	3
指標・実績⑩	本事業に直接関わる職員数	人			4	4	4
成果指標	事業実施件数	件			4	16	14

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・国から北海道への交付金の減額により、当初の事業計画を大幅に見直さざるを得ない状況に変わりにない。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	・早期の道路整備の実現に向け、次年度以降も計画通りの事業費が交付金として受けられるよう、国に対し、北海道とともに引き続き要望していく。 ・計画通りに進んでいないなか、第1工区の残りの用地補償対象者が不安とならないよう誠実に対応していく。
【3次評価】	
継続	今後の方向性【Plan】 事業の円滑な推進のため、引き続き対象となる土地に係る用地補償業務を進める。

事務事業名	道路台帳整備事業
-------	----------

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	開始年度	昭和 55 年度
施策	1	総合的な交通網の整備	終了年度	平成 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 道路法第28条の規定により道路台帳の整理を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 新規認定及び変更認定した路線の現況測量及び台帳作成、また、道路工事により整備された道路の台帳修正を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法第28条（台帳の管理義務）	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 測量及び道路台帳図の作成ができる市内の法人

P l a n D o (財源内訳) 事業費	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	3,000	2,916	3,000	3,000	2,916	3,340
	合 計		3,000	2,916	3,000	3,000	2,916	3,340

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
新規（変更）認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施する。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	道路台帳修正延長	m	2,010	1,194	1,021	615	
指標・実績②	道路台帳修正枚数	枚	9	7	5	3	
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	台帳整備路線数	路線	9	9	3	1	

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	道路台帳図が紙ベースの物しかないため災害時などに持ち出しが困難。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・路線名や道路の幅員の確認に訪れる方のために、インターネット上で確認できる仕組み作りを行う。平成30年度から道路台帳簡易閲覧サイトを創設する。 ・当市の道路台帳図は、紙ベースの物しかなく、お客様に不便をおかけしている状況であり、他の市町村は電子化を進めている。当市も電子化に向けた取り組みを行う。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		引き続き、新規認定路線等の現況測量及び台帳作成等を着実に実施する。

事務事業名	市道用地確定測量事業
-------	------------

区分	No.	名称	部・グループ
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	都市整備部土木・公園G
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	一般会計
施策	1	総合的な交通網の整備	開始年度 昭和 55 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	終了年度 平成 ー 年度
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	事業区分 ソフト事業 大型事業推進プラン 非登載事業

目的	道路と民有地の正確な現況を把握し、市道用地を適切に管理することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 道路と民有地の正確な現況を把握し、市道用地を適切に管理する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 用地確定測量により道路と民有地の正確な現況を把握し、市道用地を適切に管理する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法第18条（道路の区域の決定及び供用の開始等	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 測量業務ができる市内の法人

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,500	3,596	5,946	5,946	5,298	4,794
	合計		4,500	3,596	5,946	5,946	5,298	4,794

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> 市道大湯沼1号線の道路用地の譲与及び購入申請に伴い、市道大湯沼1号線の境界測量等を行った。 若山町1丁目12番13地先の用地の適正な管理を行うため用地確認測量を行った。 柏木町1丁目7番地先の排水路改修工事に伴い現況用地調査業務を行った。 東札内線道路用地の確定測量を行った。 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	測量業務ができる市内の法人数	社	7	7	6	6	6
指標・実績②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	3	2	2	3	2
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	測量実施路線数	路線	9	14	7	4	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】 行政評価会議及び総合
継続	引き続き、大湯沼1号線、国有林野の無償譲与及び購入の手続きを進める。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】 今後も市道用地の適切な管理を行うため、市道用地の確定測量を行っていく。
継続	

事務事業名		市道用地買収事業（未処理用地）		
区分	No.	名称		部・グループ
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		都市整備部土木・公園G
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる		一般会計
施策	1	総合的な交通網の整備		開始年度 昭和 55 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理		終了年度 平成 ー 年度
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善		事業区分 ハード事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

目的	道路改良事業の促進や未処理用地の解決を図り、市道敷地を適切に管理することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 道路改良事業の促進や未処理用地の解決を図り、市道敷地を適切に管理する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 必要に応じて対応する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法第18条（道路管理者）	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 未利用の土地を所有している個人、法人等

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,500	294	1,500	1,500	0	1,000
	合計		1,500	294	1,500	1,500	0	1,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
H29年度は実績なし。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①							
指標・実績②							
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	未処理用地買収件数	件	1	0	2	0	

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	必要に応じて、用地買収を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		道路改良事業の促進や未処理用地の解決を図り、市道敷地を適切に管理する。	

事務事業名		地籍調査事業（地籍調査管理経費）		
区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	開始年度	昭和 48 年度
施策	1	総合的な交通網の整備	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	地籍調査成果の誤り申出について、調査・検証を行い、修正することにより、より位置精度の高い土地情報を提供することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地籍調査成果の誤り申出について、調査・検証を行い、修正することにより、より位置精度の高い土地情報を提供する。						
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 地籍成果訂正のため北海道財務局及び法務局と協議を行い、地籍測量図作成業務及び地籍成果等訂正委託を発注した。						
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 国土調査法第21条（成果の保管・一般の閲覧）、土地基本法第17条（調査及び情報の提供）、地方税法第381条第7項（固定資産課税台帳の登録事項の修正申出）	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 地籍調査実施区域における土地所有者				
P l a n n o (財 源 内 訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	400	0	400	400	153	971
	合計		400	0	400	400	153	971

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
片倉町1丁目21-2の土地において地籍調査成果の誤りを確認をしたことから、地籍成果訂正委託を行い地積訂正を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	修正申し出件数	筆	1	0	0	1	
指標・実績②	土木・公園G（管理担当）職員数	人	3	2	2	3	
指標・実績③	土木・公園G職員数（管理担当）のうち本業務に従事する職員数	人	1	1	1	1	
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	修正筆数	筆	1	0	0	1	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<p>継続</p> <p>事案が確認された際には速やかな対応が必要となる。定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要。</p>
【2次評価】	<p>継続</p> <p>今後の取組【Action】 行政評価会議及び総合</p>
【3次評価】	<p>継続</p> <p>今後の方向性【Plan】 地籍調査成果の誤り申出について、調査・検証を行い、修正することにより、より位置精度の高い土地情報を提供する。</p>

事務事業名	市道舗装排水整備事業		
-------	------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	1	総合的な交通網の整備	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	事業区分	ハード事業
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	大型事業推進プラン	登録事業

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を実施することにより通行車両および歩行者の安全・安心を確保する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法第29条第1項	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市道

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円	95,400	101,200	127,000	127,000	122,200	119,700
その他		千円						
一般財源		千円	14,600	8,185	23,000	23,000	26,078	25,300
	合計		110,000	109,385	150,000	150,000	148,278	145,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。 ○道路実施設計等委託 一式 ○改良工事（652.6m）、舗装工事（2,560.5m）、排水路工事（198.1m）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	工事発注に関わる職員数	人	6	6	6	4	4
指標・実績②	工事発注本数	本	15	19	18	19	18
指標・実績③	工事に関わる実施設計数	本	9	2	4	7	
指標・実績④	道路改良工事実施延長	m	582	744	653	878	
指標・実績⑤	普通作業員労務単価	円	13,500	13,800	14,900	15,400	
指標・実績⑥	設計技師（C）単価	円	27,100	28,400	29,900	30,000	
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	969	1,028	3,411	1,204	

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・資材費の高騰や諸経費率の変更に伴い工事金額が増加しているが、事業費が固定のため実質の工事費は減少している状況である。 ・町内会要望では、道路や排水管の改良依頼が多いが、現状の事業予算程度では今年度受けた要望箇所の工事は10年先の状況である。 ・一つの路線を短い延長で何年もかけて工事しているので事業費が割高になっている。 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。		
継続	【2次評価】	【3次評価】	行政評価会議及び総合
継続	【3次評価】	今後の方向性【Plan】 市民からの要望等を踏まえ、継続して道路整備を行う。	

事務事業名		地籍調査管理システム更新事業		
区分	No.	名称		部・グループ
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		都市整備部土木・公園G
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる		一般会計
施策	1	総合的な交通網の整備		開始年度 平成 21 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理		終了年度 平成 - 年度
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善		事業区分 ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

目的	地籍管理システムを導入することにより、迅速に地籍調査成果の交付を行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地籍管理システムを導入することにより、迅速に地籍調査成果の交付を行うことを目的とする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 国土調査法第21条（成果の保管・一般の閲覧）、土地基本法第17条（調査及び情報の提供）	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 地籍調査実施区域における土地所有者

P l a n n o (財 源 内 訳) 事 業 費	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	519	519	519	519	519	
	合計			519	519	519	519	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・地籍調査成果の交付事務について迅速な対応が可能となった。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	境界点交付手数料	円	3,171	4,173	3,659	4,044	
指標・実績②	土木・公園G交付業務従事職員数	人	4	4	4	4	4
指標・実績③	1件当たり対応時間（5分以内）	件	294	372	397	392	
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	閲覧件数	件	294	372	397	392	392

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	現行システムはH26.6.1からH31.5.31の長期継続契約による賃貸借を受けているものであり、H31.6以降もシステム賃借が必要となる。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応するため、今後も引き続き地籍調査管理システムの活用を続ける。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		地籍管理システムを導入することにより、迅速に地籍調査成果の交付を行うことを目的とする。	

事務事業名		道路維持補修・市道舗装補修事業	
区分	No.	名称	部・グループ
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	都市整備部土木・公園G
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	一般会計
施策	1	総合的な交通網の整備	開始年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	平成 ー 年度
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	終了年度
			平成 ー 年度
			事業区分
			ハード事業
			非登載事業

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕、車両及び機械類の保守等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入)
		道路法第16条	市道

P l a n D o 事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	600	400	600	600	549	800
道支支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	118,173	113,647	118,195	117,442	117,252	117,300
	合計		118,773	114,047	118,795	118,042	117,801	118,100

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市道のパトロール、補修、清掃、草刈等の維持補修及び、車両や排水ポンプ等機械類の保守等を行った。	
○市道パトロール	一式
○舗装補修業務	一式
○市道修繕	一式
○排水等清掃	一式
○草刈業務等	一式
○機械類保守修繕	一式

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	施設維持担当職員数	人	5	5	5	4	4
指標・実績②	市道実延長	km	295	296	296	296	296
指標・実績③	苦情・要望件数	件	569	528	553	446	
指標・実績④	地区課題（要望）件数（道路維持補修及び整備に関するもの）	箇所	39	41	40	40	
指標・実績⑤	常温合材購入数（夏用）	袋	670	520	600	600	573
指標・実績⑥	常温合材購入数（オールシーズン用）	袋	640	600	680	700	660
指標・実績⑦	普通作業員労務単価	円	13,500	13,800	14,900	15,400	16,300
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	1	1	0	0	0

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・資材費の高騰や諸経費率の変更に伴い必要経費が増大している。 ・市道の老朽化が著しく、現行予算内での適正管理が困難な状況であり、今後ますますその傾向が強くなる。		
継続	※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	今後も継続的に事業を行っていく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		市道の安全確保のため、補修や排水清掃等の維持管理を継続的に行う。	

事務事業名	除雪委託事業
-------	--------

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	1	総合的な交通網の整備	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	事業区分	ソフト事業
主要な施策	4	適正な維持管理	大型事業推進プラン	非登録事業

目的	除雪作業等を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 冬期間の市道交通の安全を確保する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 降雪等の気象状況を確認し、除雪及び凍結防止剤の散布等の業務を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法第16条	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市道

P l a n n o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	1,700	1,124	1,700	1,700	1,679
道支支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	53,300	89,765	53,300	125,700	123,911	54,467
	合計		55,000	90,889	55,000	127,400	125,590	57,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。	
○車道除雪	: 1,146路線 除雪延長 268.5km
○歩道除雪	: 102路線 除雪延長 62.5km
○融雪剤散布	: 191路線 除雪延長 60.0km

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	5	5	5	4	4
指標・実績②	除雪委託業者数	社	34	33	33	31	31
指標・実績③	歩道除雪延長	km	63	63	63	63	63
指標・実績④	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	60	60
指標・実績⑤	最大積雪深（登別気象データ）	cm	48	58	39	103	
指標・実績⑥	市内一斉除雪出動回数	回	1	3	2	3	
指標・実績⑦	運転手（特殊）労務単価	円	16,300	16,600	17,900	18,500	19,500
指標・実績⑧	運転手（一般）労務単価	円	13,700	14,000	15,200	15,700	16,600
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	車道除雪延長	km	268	269	269	269	269

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> 除雪スタートから終了までに10時間以上の時間を要する。 公共工事の減少に伴い除雪に必要な機械を減らすもしくは持たない業者が増えてきている。 建設会社の従業員の高齢化により機械に乗る人が減っている。 労務単価の上昇により必要経費が増大する。 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。		
【2次評価】	今後の取組【Action】 今後も引き続き事業を継続するが、除雪業者の確保が必要であるため、出動条件の見直しの検討を進める。	行政評価会議及び総合	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 継続的に実施する。	

事務事業名		冬道対策事業	
区分	No.	名称	部・グループ
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	都市整備部土木・公園G
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	一般会計
施策	1	総合的な交通網の整備	開始年度 平成 ー 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	終了年度 平成 ー 年度
主要な施策	4	適正な維持管理	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

目的	ロードヒーティングや砂箱等施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行うことなどにより冬道の安全確保を目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 冬期間の市道交通の安全を確保する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法第16条	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市道

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	700	542	700	0	0	1,467
道支支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	5,839	5,990	5,763	8,123	8,035	5,317
	合計		6,539	6,532	6,463	8,123	8,035	6,784

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。 ○冬道対策施設修繕 一式 ○凍結防止剤購入 5,920袋	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
指標・実績②	砂箱設置箇所数	箇所	114	118	120	127	127
指標・実績③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	36	34	39	38	38
指標・実績④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	276	177	233	217	217
指標・実績⑤	町内会への砂袋配布数	袋	590	568	728	710	710
指標・実績⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,360	4,760	4,858	5,920	4,659
指標・実績⑦	焼砂購入数	t	48	40	52	72	48
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	60	60

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・ロードヒーティングは設置して20年ほど経っており、更新時期となっている。 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。				
継続					
【2次評価】	今後の取組【Action】				行政評価会議及び総合
継続	今後も継続的に事業を行っていく				
【3次評価】					
継続					今後の方向性【Plan】 坂道や交差点等の安全確保のため、ロードヒーティング及び砂箱等の補修や凍結防止剤の購入等を継続的に行う。

事務事業名		橋梁維持補修事業		
区分	No.	名称		部・グループ
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		都市整備部土木・公園G
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる		一般会計
施策	1	総合的な交通網の整備		開始年度 平成 一 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理		終了年度 平成 一 年度
主要な施策	4	適正な維持管理		事業区分 ハード事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 橋梁の安全を確保する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 必要箇所の橋梁補修を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法第16条	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市道に架かる橋梁

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	2,511	2,180	2,451	2,451	2,403	2,444
合計			2,511	2,180	2,451	2,451	2,403	2,444

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
橋梁の補修を実施した。 ○橋梁補修 一式	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	施設維持担当職員数	人	5	5	5	4	4
指標・実績②	市内橋梁数	橋	120	120	120	120	120
指標・実績③	橋梁補修件数	件	3	5	4	3	
指標・実績④	普通作業員労務単価	円	13,500	13,800	14,900	15,400	16,300
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	既存橋梁の修繕数（平成37年度目標：60橋）	橋	1	2	1	1	1

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	橋梁の老朽化が進んでいること。 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。				
継続					
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合			
継続	今後も引き続き橋梁の維持管理を行う。				
【3次評価】		今後の方向性【Plan】			
継続		日常のパトロールや橋梁点検の結果等を基に、橋梁施設の維持管理・補修を行う。			

事務事業名	除雪機械更新事業
-------	----------

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	開始年度	平成 23 年度
施策	1	総合的な交通網の整備	終了年度	平成 33 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	事業区分	ハード事業
主要な施策	4	適正な維持管理	大型事業推進プラン	登録事業

目的	市道の円滑な除雪作業を行うために必要な除雪機械を確保し、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 除雪専用の機械を保有することにより冬期間の除雪をスムーズに行えるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 老朽化している除雪機械を計画的に更新する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法第16条	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市道

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	防衛省施設周辺対策事業補助金	千円	25,512	22,275	0			30,000
道支支出金		千円						
地方債		千円	6,800	5,900				10,400
その他		千円						
一般財源		千円	4,665	3,422				5,203
	合 計		36,977	31,597	0	0	0	45,603

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
【平成29年度は実施事業なし】	
平成30年度にロータリー除雪車1台を購入した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	除雪機械保有台数	台	6	7	8	8	8
指標・実績②	最大積雪深（登別気象データ）	cm	48	58	39	103	
指標・実績③	市内一斉除雪出動回数	回	1	3	2	3	
指標・実績④	運転手（特殊）労務単価	円	16,300	16,600	17,900	18,500	19,500
指標・実績⑤	運転手（一般）労務単価	円	13,700	14,000	15,200	15,700	16,600
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	車道除雪延長	km	268	269	269	269	269

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	今後も引き続き除雪機械の更新を進める。	
【3次評価】		
継続		今後の方向性【Plan】 除雪専用の機械を保有することにより冬期間の除雪をスムーズに行えるようにする

事務事業名		橋梁長寿命化事業				
区分	No.	名称			部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる			開始年度	平成26年度
施策	1	総合的な交通網の整備			終了年度	平成—年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理			事業区分	ハード事業
主要な施策	4	適正な維持管理			大型事業推進プラン	登載事業

目的	橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 橋梁長寿命化計画に基づき事業を行っていく。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 橋梁点検によって、早期に措置を講ずべき橋梁と診断された橋梁について、優先的に修繕し安全な通行を確保する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市が管理する橋梁

Plan Do (事業費) (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		千円	18,900	17,010	24,000	19,265	19,265
道支支出金			千円						
地方債			千円	12,700	10,400	18,500	14,900	14,900	19,100
その他			千円						
一般財源			千円	1,415	2,464	3,026	3,062	3,062	2,426
	合計			33,015	29,874	45,526	37,227	37,227	45,526

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>橋梁の補修設計、補修工事及び点検を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修設計 1橋（第二鷲別橋） ・橋梁補修 1橋（曙橋） ・橋梁点検 40橋 <p>本事業については、国の交付金事業の対象となるなど、国として必要な事業として位置付けられており、本市としても実施することとした。</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	橋梁の法定点検数	橋	4	45	41	15	0
指標・実績②	橋梁の実設計数	橋	4	0	1	3	1
指標・実績③	橋梁の修繕数	橋	1	2	1	2	3
指標・実績④	担当職員数	人	3	3	3	2	2
指標・実績⑤	補修必要橋梁数	橋	4	11	13	13	13
指標・実績⑥	普通作業員労務単価	円	13,500	13,800	14,900	15,400	
指標・実績⑦	設計技師(C)単価	円	27,100	28,400	29,900	30,000	
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	1	2	1	1	1

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
<p>【1次評価】</p> <p>・登別市が管理する橋梁は、市道上に架かる橋105橋と市道以外に架かる橋15橋の120橋あるが、道路法で5年に一度の点検が義務化されているのは、市道上に架かる105橋である。</p> <p>・道路法が改正され、5年に一度の橋梁点検が、計画策定時には遠望目視だったものが近接目視点検となり点検費用が大幅に増加した。</p> <p>・点検費用の増加および交付金の査定により修繕が計画より遅れてきている。</p> <p>・先送りとなっている状況から長寿命化計画見直し後（平成35年度）は事業費が大幅に増加する予定である。</p> <p>※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。</p>	
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	<p>・今後も継続的に事業を行っていく。</p> <p>・現在の橋梁長寿命化修繕計画の目標年度は平成35年度となっており、それ以降、新たな計画を策定することになる。社会資本整備交付金の交付額が想定を下回っていることを主因として、現行計画の進捗状況も想定を下回っている。そのため次期計画では、総事業費が大幅増加する必要があるため、時期を見て必要な協議を行う。</p>
【3次評価】	行政評価会議及び総合
継続	<p>平成35年度以降の事業費増について、必要な協議、検討を行ってください。</p> <p>今後の方向性【Plan】</p> <p>橋梁長寿命化計画に基づき修繕・点検を行う。</p>

事務事業名	道路付属施設整備事業
-------	------------

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	1	総合的な交通網の整備	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理	事業区分	ハード事業
主要な施策	4	適正な維持管理	大型事業推進プラン	登録事業

目的	道路及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市道を通行する車両や歩行者が安全・安心に通行できるよう事業を進めて行く。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 点検・診断・修繕を行いながら市道の安全な通行を確保する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市が管理する道路付属物

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	34,800	18,240	17,100	10,206	10,015
道支出金		千円						
地方債		千円	21,400	11,100	10,300	6,400	6,100	28,900
その他		千円						
一般財源		千円	2,442	2,157	1,220	795	1,283	3,216
	合 計		58,642	31,497	28,620	17,401	17,398	80,116

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
落石防護網の補修、擁壁の調査及び路面下の空洞調査を行った。	
【事業実績】	
・大湯沼1号線の落石防護網の補修	484㎡
・登別温泉中央通りの擁壁調査	一式
・市道空洞調査	39.5km

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	事業担当職員数	人	3	3	3	2	2
指標・実績②	管理街路灯数	本	413	413	413	413	413
指標・実績③	管理トンネル数	箇所	1	1	1	1	1
指標・実績④	管理擁壁数	箇所	34	34	34	34	34
指標・実績⑤	管理法面数	箇所	25	25	25	25	25
指標・実績⑥	管理落石防護網数	箇所	14	14	14	14	14
指標・実績⑦	補修必要数	箇所	48	48	48	49	49
指標・実績⑧	普通作業員労務単価	円	13,500	13,800	14,900	15,400	
指標・実績⑨	設計技師(C)単価	円	27,100	28,400	29,900	30,000	
指標・実績⑩							
成果指標	道路付属物修繕数	箇所	1	1	1	1	1

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	擁壁や法面など補修が必要な箇所が発見されている。交付金を利用しているが査定で減額されること多く、事業が進まない状況。※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	事業費の平準化を行い事業を実施する。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		事故等を未然に防ぐため、継続して事業を実施していく。

事務事業名		新しい除雪体制				
区分	No.	名称			部・グループ	都市整備部土木・公園G
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる			開始年度	平成 ー 年度
施策	1	総合的な交通網の整備			終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理			事業区分	
主要な施策	4	適正な維持管理			大型事業推進プラン	

目的	今後の社会情勢や市の財政事情を考慮し、除雪出動に関する基準策定、市民協働の取り組み、情報発信の推進するなど、新しい除雪に関する取組を行い、除雪の効率化、冬道に関する市民満足度の向上を目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 除雪の効率化、冬道に関する市民満足度の向上を目標とする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 除雪出動に関する基準策定、市民協働の取り組み等を盛り込んだ計画を策定する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

P l a n n o (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

除雪計画の策定作業を進めた。

- ・冬道検討委員会の実施

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	砂箱設置箇所数	箇所	114	118	120	127	127
指標・実績②	凍結防止剤散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	36	34	39	38	38
指標・実績③	町内会への凍結防止剤配布数	袋	276	177	233	217	217
指標・実績④	町内会への砂袋配布数	袋	590	568	728	710	710
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	交通事故発生件数（平成37年度目標：90件）	件	110	120	79	64	90

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
（事務事業の実施における課題点等）		
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	行政評価会議及び総合
継続	※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。	
【2次評価】	今後の取組【Action】	
継続	除雪計画を策定し、除雪の効率化、市民満足度の向上を図る。	今後の方向性【Plan】 除雪の効率化、冬道に関する市民満足度の向上を目標とする。
【3次評価】		
継続		

事務事業名	地方生活バス路線維持費補助金		
-------	----------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部市民サービスG
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	会計種別	一般会計
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	開始年度	平成 13 年度
施策	1	総合的な交通網の整備	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	交通手段の確保	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民の交通手段の確保、利便性の維持のためにも、バスの利用促進を図るため積極的にPRしていく。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○バス利用者促進策の検討 ○乗合バス事業者との連携強化	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 乗合バス事業者

P l a n n o	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	千円						
道支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円		4,560	4,920	5,407	5,701	5,701	6,628	
合計				4,560	4,920	5,407	5,701	5,701	6,628

事務事業の成果・改善の状況【Do】

市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
 【補助対象期間等】平成28年10月1日から平成29年9月30日までの運行実績に基づく。
 【補助対象運行系統数】市内路線3系統

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	14	16	0	0	0
指標・実績②	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	234	245	265	313	391
指標・実績③	補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	15	16	9	0	0
指標・実績④	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	7	7	3	0	8
指標・実績⑤	補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	32	37	0	0	0
指標・実績⑥	補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入り口）	千円	52	61	32	0	0
指標・実績⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館）	千円	1,340	941	1,022	981	769
指標・実績⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,239	3,237	3,589	4,407	4,814
指標・実績⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～室蘭ろう学校前）	千円	0	0	0	0	215
指標・実績⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	0	0	431
成果指標	補助対象路線数（「対象なし=0」が望ましい）	路線	8	8	6	3	6

課題等の状況【Check】		行政評価会議及び総合
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	路線によっては、乗降者数が減少傾向にあり、今後、ますます市の負担が増加する恐れがある。バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。	
改善		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
改善	生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を行うが、補助対象運行系統となっている路線のうち、「登別温泉～カルルス間」路線の方向性については、バス運行事業者をはじめ庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。	補助対象運行系統3路線について、市の負担増加にならないように検討し、事業内容を改善してください。
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
改善		市民の交通手段の確保、利便性の維持のためにも、バスの利用促進を図るため、積極的にPRしていく。